2026年 11月13日

各　位

会社名　　株式会社Speee
代表者名　代表取締役　　大塚　英樹
（コード番号：4499　東証スタンダード）
問合せ先　　取締役CFO　　西田　正孝
ir@speee.jp

2026年９月期通期　決算説明会（動画）

2026年11月13日（金）に、株式会社Speee（本社：東京都港区、代表取締役：大塚英樹、以下：当社）の2026年９月期 通期決算説明会を行いました。
2026年９月期通期の決算説明資料のご説明と、投資家様が疑問に思われるであろう主なご質問に対する回答を動画とレポートにてご報告いたします。

■決算説明会 動画

当社代表大塚、取締役久田よりお話しました、決算説明会につきましては、以下URLよりご視聴ください。

https://youtu.be/TZ1tFdo6s_c

- 00:00 2026年9月期 第4四半期 業績
- 08:22 業績予想
- 14:51 オンチェーン金融におけるプライバシーについて
- 32:24 Q&A

■Q&Aレポート

Q. 10月16日に発表された3メガバンクのステーブルコイン共同発行の実証に、ProgmatやDatachainの関わりはどうなりましたか

A. IR note（10月21日）でも触れましたが、10月16日の発表は、3メガバンク様、三菱UFJ信託銀行様、TISI様の5社が今年7月に行った実証の結果です。Datachainは本実証に不参加でございます。他社がリリースいただいた内容のため、当社から申し上げられることはここに記載以上のことはないということになります。

そのうえで、ステーブルコインやトークン化預金で大きな成長を目指す方針に変わりはまったくございません。たとえば、10月6日に公表したProject Trinityでは、メガバンク、証券会社、取引所をはじめとした皆様と、ステーブルコインとセキュリティトークンのDvP決済の実証を進めています。これは3メガバンクのステーブルコインだけではなく、ほかのあらゆるステーブルコインやトークン化預金にも繋がるユースケースですので、しっかり取り組んでまいります。

このようなデジタルアセットのDvP決済もあり、グローバルのキャッシュプーリングをはじめとした国際送金や、財務経理DXとしての経理業務の自動化もあります。さらに新にPL・BS担保ではなくキャッシュフローをベースとしたトランザクションレンディングなど、様々なユースケースがあり、様々なステーブルコインやトークン化預金も出てきます。

当社は、それらの基盤としていつもDatachainの技術やプロダクトが使われている状況をつくりたいと考えています。

また、当社ダイレクトだけではなく、コンサルティングファームやSIerといったテクノロジーパートナーとの連携も模索しています。そのようなことも含め、あらゆるアセットがDatachainのインフラを通るようにしたいと考えています。特定の発行体や基盤だけではなく、デジタルアセット取引の裏には実はいつもDatachainがいる、という環境をつくることを目指してまいります。

Q. 27.9期の業績予想では、売上100百万円を計画されています。その内訳や事業の進捗について教えてください

A. 決算説明の中でも触れましたとおり、27年9月期の金融DX売上100百万円は、大手金融機関や事業会社向けの技術コンサルティングによるものです。

今年春に自由民主党の「次世代AI・オンチェーン金融構想PT」が立ち上がり、当社も登壇させていただきました。これをきっかけに、オンチェーン金融には強い追い風が吹いていると考えています。自由民主党の成長戦略に盛り込まれ、政府の骨太の方針にも取り込まれました。金融庁のデジタル金融関連予算は、2026年度当初予算と比べて2027年度には約15倍の規模になる見込みです。行政だけでなく民間でも、各社のリリースにありますように、具体的なプロジェクトや検討が進んでいます。

こうした中で、各社はいきなり開発に入るのではなく、まずどのようなマーケットがあるかを見極め、どのような事業戦略を採るか、ユースケースは何にするか、どのような技術・プロダクトで取り組んでいくか、を検討します。そのため、Datachainのように長くブロックチェーンに取り組んできた企業へのコンサルティング需要が急速に高まっていると考えています。

なお、信託型ステーブルコインは、発行の時期や規模について明確な前提を置くことが難しい状況です。そのため、発行に伴う収益やプロダクト提供フィーは、保守的に見てゼロとしています。一方で、投資は来期もしっかり続けてまいります。

Q. 三井住友銀行への技術検討を支援とはどういう内容ですか

A. 今週リリースした、先ほどもご説明したコンサルティングサービスの一環です。三井住友銀行様が検討を進めるオンチェーン金融インフラを対象に、金融機関に求められる統制、主権性の確保、将来的な拡張性、中長期にわたる運用の継続性などを踏まえて、基盤アーキテクチャやプライバシー保護までをも含み、幅広い技術的な論点を整理・評価するお手伝いをしました。一つひとつ挙げると難しく聞こえるかもしれませんが、簡単に言えば、オンチェーン金融に必要な技術面の検討をしっかり支援させていただいたということです。

このように、大手金融機関の検討に技術面から貢献できたという実績には、大きな意義があると考えています。また当社は、あくまでコンサルティングサービスを、Datachain Wallet、KuraPrivacy、クロスチェーンといった将来のプロダクト売上につなげる足がかりと位置づけています。今回の三井住友銀行様に加え、以前リリースした三菱UFJフィナンシャル・グループ様とのプロジェクトや、Project Trinityでのメガバンク・主要証券会社・セキュリティトークン発行体などとの取り組みもあります。こうした大手顧客との取り組みを、コンサルティングサービスでもしっかり進めてまいります。

Q. トークン化預金関連事業の進捗を教えてください

A. トークン化預金関連事業は、25年9月期はR&Dとして可能性を探っている段階でした。26年9月期に、リ

リースのとおり新規事業として開始を決議し、現在は積極的に投資しています。

以前から申し上げているとおり、ステーブルコインだけでなくトークン化預金への注目も非常に高まっています。トークン化預金には、金利を付けられること、預金として既存の法制度などに沿って取り組めることといった有用性があります。一方で、多額の投資が必要なうえ既存システムとの連携もあり、技術的な課題があります。当社はこの点を事業の機会と捉えています。

非常にこのトークン化預金関連事業に手応えを感じながら取り組んでおりますので、公表できる事象が発生し次第、具体的な内容を開示してまいります。

しっかりとデカコーンを目指すという旗を下ろすことなく、ステーブルコインとともにトークン化預金にも非常に大きな可能性を感じていますので、皆様に良いご報告ができるよう取り組んでまいります。

■会社概要

社名　：株式会社Speee
事業概要　：金融DX事業、レガシー産業DX事業、DXコンサルティング事業
設立　：2007年11月
所在地　：東京都港区六本木三丁目２番１号
代表者　：代表取締役 大塚 英樹
証券コード　：4499（東証スタンダード市場）
URL　：https://speee.jp/

■本件に関するお問い合わせ
株式会社Speee IR担当　ir@speee.jp